

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法

(2) 固定資産の減価償却の方法
定額法

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職年金制度による。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

①法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

②社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	57,788,928	6,500,000	6,500,000	57,788,928
建物	295,649,766	2,687,424	19,425,252	278,911,938
定期預金	0	0	0	0
合計	353,438,694	9,187,424	25,925,252	336,700,866

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本財産建物、その他固定資産建物、構築物、機械及び装置、器具及び備品の減価償却に伴い、国庫補助金等特別積立金5,348,261円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

該当なし。

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	40,590,280	37,398,271	3,192,009

器具及び備品	38,799,917	30,141,328	8,658,589
土地	57,788,928	0	57,788,928
建物	541,343,830	237,103,022	304,240,808
車両運搬具	21,548,055	15,356,717	6,191,338
機械及び装置	2,905,200	808,072	2,097,128
有形リース資産	4,200,000	1,800,000	2,400,000
建物付属設備	484,574	13,526	471,048
合計	707,660,784	322,620,936	385,039,848

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	54,993,386	0	54,993,386
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
未収収益	0	0	0
受取手形	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0
合計	54,993,386	0	54,993,386

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事実上の関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等
該当なし。

13. 重要な偶発債務

該当なし。

14. 重要な後発事象

該当なし。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。